

平成 2 6 年 度

当 初 予 算 案 概 要 書

大 治 町

目 次

○一般会計	1 頁
○国民健康保険特別会計	1 9 頁
○土地取得特別会計	2 2 頁
○介護保険特別会計（保険事業勘定）	2 3 頁
○介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	2 7 頁
○公共下水道事業特別会計	2 9 頁
○後期高齢者医療特別会計	3 1 頁
○当初予算案の規模	3 3 頁

一 般 会 計

1. 平成26年度当初予算編成について

我が国の経済は、堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減、金融資本市場の動向及び電力供給の制約等に留意する必要があります。

このような状況の中、大治町において平成26年度当初予算を編成するにあたっては、歳入面において、町税では、納税義務者の増加等に伴う個人町民税及び固定資産税の増収を見込むとともに、消費税及び地方消費税の税率改正により地方消費税交付金の増収を見込むほか、基金の有効活用を図り財源の確保に努めています。

一方、歳出面においては、総合的な子ども・子育て支援の推進を図るため、「子育て支援課（仮称）」を新設し、ファミリー・サポート・センター事業の実施及び子育てサポート相談員の設置等により、子育て家庭を支援するとともに、小学1年生にGPS機能付防犯ブザーを配布し、児童の安全確保にも努めてまいります。

また、安全安心なまちづくりとして、町内の道路や橋等の老朽化を点検して事故防止を図り、河川計画の策定及び排水ポンプの能力を調査し水害対策を行うとともに、準用河川小糠田川の整備促進など防災・減災対策に取り組みます。

さらに、町民体育館及び研修館の解体、地震時の安全確保のため大治西小学校体育館の天井材撤去、並びに大治小学校の老朽化による改修設計及び大治中学校の体育館建設計画調査など教育関係施設の整備促進を図ります。

今後も、社会保障費の増加が見込まれる中、計画的な財政運営に努めるとともに、住民のみなさんが、生活を楽しむことができる「ライフタウン」の実現に向け、平成26年度当初予算の編成を行いました。

2. 予算規模

一般会計の予算総額は、前年度当初71億7,300万円に対し、本年度当初77億2,000万円とし、前年度当初対比7.6%（5億4,700万円）の増を計上しました。

3. 歳入

(1) 町税

町税については、たばこ税で売り上げ見込み本数の減少に伴い減収を見込むが、納税義務者の増加による個人町民税の増収、また、家屋の新增築の増加による固定資産税の増収が見込まれることから、町税全体では、前年度当初34億7,394万9千円に対し、本年度当初36億1,277万6千円とし、前年度当初対比4.0%(1億3,882万7千円)の増を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税については、前年度当初6,900万円に対し、本年度当初8,100万円とし、前年度当初対比17.4%(1,200万円)の増を計上しました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金については、前年度当初と同額の1,000万円を計上しました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金については、前年度当初900万円に対し、本年度当初2,290万円とし、前年度当初対比154.4%(1,390万円)の増を計上しました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金については、前年度当初200万円に対し、本年度当初500万円とし、前年度当初対比150.0%(300万円)の増を計上しました。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、地方消費税率の改正に伴い増収が見込まれることから、前年度当初2億3,300万円に対し、本年度当初3億780万円とし、前年度当初対比32.1%(7,480万円)の増を計上しました。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金については、前年度当初3,700万円に対し、本年度当初1,650万円とし、前年度当初対比55.4%(2,050万円)の減を計上しました。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人町民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金として、前年度当初3,200万円に対し、本年度当初3,470万円とし、前年度当初対比8.4%(270万円)の増を計上しました。

(9) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税を6億円、特別交付税を過去の実績から5,000万円見込み、前年度当初6億2,000万円に対し、本年度当初6億5,000万円とし、前年度当初対比4.8%(3,000万円)の増を計上しました。

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金については、前年度当初540万円に対し、本年度当初530万円とし、前年度当初対比1.9%(10万円)の減を計上しました。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育所運営費保護者負担金現年度分として1億2,557万9千円を見込むなど、前年度当初1億1,432万6千円に対し、本年度当初1億2,688万5千円とし、前年度当初対比11.0%(1,255万9千円)の増を計上しました。

(12) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、道路占用料として1,092万2千円を見込むなど、前年度当初7,080万4千円に対し、本年度当初7,162万3千円とし、前年度当初対比1.2%(81万9千円)の増を計上しました。

(13) 国庫支出金

国庫支出金については、消費税及び地方消費税の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するための臨時的な給付金支給に伴う財源として、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金4,400万円、事務費補助金641万円を見込み、また、低所得者への影響を緩和するための臨時的な給付金支給に伴う財源として、臨時福祉給付金給付事業費補助金6,150万円、事務費補助金1,053万5千円を見込むなど、前年度当初8億1,112万円に対し、本年度当初9億1,750万4千円とし、前年度当初対比13.1%(1億638万4千円)の増を計上しました。

(14) 県支出金

県支出金については、ファミリー・サポート・センター事業をはじめ、子育て支援事業に伴う財源として子育て支援対策基金事業費補助金2,359万円を見込むなど、前年度当初5億5,822万2千円に対し、本年度当初6億4,632万円とし、前年度当初対比15.8%(8,809万8千円)の増を計上しました。

(15) 財産収入

財産収入については、前年度当初21万7千円に対し、本年度当初66万6千円とし、前年度当初対比206.9%（44万9千円）の増を計上しました。

(16) 寄附金

寄附金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(17) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から4億6,000万円、公園整備事業の財源として都市計画整備基金から2,261万5千円を見込むなど、繰入金全体では、前年度当初3億9,971万9千円に対し、本年度当初4億8,261万9千円とし、前年度当初対比20.7%（8,290万円）の増を計上しました。

(18) 繰越金

繰越金については、前年度当初9,260万3千円に対し、本年度当初8,814万2千円とし、前年度当初対比4.8%（446万1千円）の減を計上しました。

(19) 諸収入

諸収入については、前年度当初9,563万9千円に対し、本年度当初9,826万4千円とし、前年度当初対比2.7%（262万5千円）の増を計上しました。

(20) 町債

町債については、財源不足を補てんするため、臨時財政対策債として5億4,200万円を計上しました。

4. 歳 出

(1) 議会費

前年度当初9,945万円に対し、本年度当初9,834万9千円とし、前年度当初対比1.1%（110万1千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内 容
○議会運営費		
議会だより印刷	810千円 (814千円)	町民に親しまれる議会、開かれた議会への取り組みのため、議会だよりを発行する。(4回)

(2) 総務費

総務費については、前年度当初8億7,146万円に対し、本年度当初8億9,034万3千円とし、前年度当初対比2.2%（1,888万3千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内 容
○まちづくり推進事業費 【新規】 イベント出演業務 委託料	173千円 (-)	海部県民センター及び海部地域7市町村の連携・協力の下、海部地域のPR活動を行うため新たに結成されたアイドルユニット「海部地域盛り上げ隊(A MT)」のイベント出演にかかる委託料。
○電子計算業務費		
システム改修等業務 委託料	15,930千円 (17,321千円)	子ども・子育て支援新制度に係る電算システムを導入する業務外4業務。
電算機器借上料	118,368千円 (95,984千円)	施設利用者の利便性を図るため、スポーツセンター、公民館、コミュニティセンターにインターネットによる施設予約システム及び役場始め6施設に整備した無線LAN環境を使用し、災害時において各避難所の様子が役場に設置された災害対策本部においてもテレビ上で確認できるシステムを導入する業務外13業務。
○固定資産税事務費 【新規】 空中写真撮影	2,765千円 (-)	固定資産の現況を把握し、課税の適正化を図るため、町内全域の空中写真を撮影する。

○愛知県知事選挙費 【新規】 愛知県知事選挙	10,442 千円 (一)	平成27年2月14日に任期満了となる、愛知県知事選挙に係る経費を計上する。
○愛知県議会議員選挙費 【新規】 愛知県議会議員選挙	1,674 千円 (一)	平成27年4月29日に任期満了となる、愛知県議会議員選挙に係る経費の一部を計上する。
○大治町議会議員選挙費 【新規】 大治町議会議員選挙	631 千円 (一)	平成27年4月29日に任期満了となる、大治町議会議員選挙に係る経費の一部を計上する。
○農業委員選挙費 【新規】 農業委員会委員選挙	217 千円 (一)	平成26年7月19日に任期満了となる、農業委員会委員選挙に係る経費を計上する。

(3) 民生費

前年度当初29億3,393万3千円に対し、本年度当初31億9,721万5千円とし、前年度当初対比9.0%（2億6,328万2千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内容
○社会福祉事務費 大治町社会福祉協議会運営補助金	25,161 千円 (24,831 千円)	社会福祉協議会の活性化と充実・強化を図るため、運営に要する経費を補助する。
○心身障害者事業費 【新規】 障害福祉計画策定事業	2,513 千円 (一)	平成27年度から平成29年度までの3年間を計画期間とする第4期障害福祉計画を策定する。
心身障害者扶助料	41,814 千円 (40,512 千円)	在宅の手帳所持者（身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳）に対し、等級に応じ手当を支給する。
障害福祉サービス費	195,575 千円 (183,349 千円)	障害者の自立した生活及び社会参加の促進を図るため、ヘルパー及び施設の利用料等を給付する。
○高齢者生きがい対策事業費 大治町シルバー人材センター運営補助金	15,943 千円 (16,285 千円)	高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者に働く機会を提供し、その能力活用を図るため、運営に要する経費を補助する。

<p>○介護保険事業費 【新規】 老人福祉計画及び介護保険事業計画策定事業</p> <p>介護保険特別会計 (保険事業勘定) へ繰出し</p>	<p>3,396千円 (-)</p> <p>199,411千円 (185,276千円)</p>	<p>平成27年度から平成29年度までの3年間を計画期間とする第6期老人福祉計画及び介護保険事業計画を策定する。</p> <p>介護保険事業の財源として、一般会計から介護保険特別会計(保険事業勘定)へ繰出す。</p>
<p>○福祉医療費</p> <p>子ども医療費</p> <p>障害者医療費</p> <p>母子家庭等医療費</p> <p>精神障害者医療費</p> <p>後期高齢者福祉医療費給付金</p> <p>後期高齢者医療特別会計へ繰出し</p>	<p>197,640千円 (191,160千円)</p> <p>59,940千円 (59,292千円)</p> <p>28,152千円 (26,928千円)</p> <p>14,616千円 (13,560千円)</p> <p>50,052千円 (45,360千円)</p> <p>218,585千円 (191,402千円)</p>	<p>子どもの健康保持・増進を図るため、中学校卒業までの子どもを対象に、医療費の自己負担分を支給する。</p> <p>1級から3級までの身体障害者手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。</p> <p>18歳以下の者を扶養している母子・父子家庭を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。</p> <p>1・2級の精神障害者保健福祉手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。</p> <p>後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者医療・精神障害者医療及び母子家庭等医療対象者等の健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。</p> <p>後期高齢者医療制度の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出す。</p>
<p>○総合福祉センター管理運営費</p> <p>総合福祉センター 希望の家指定管理料</p>	<p>61,117千円 (56,448千円)</p>	<p>公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入し、施設の管理を大治町社会福祉協議会へ委託する。</p>
<p>○国民健康保険特別会計繰出金</p> <p>国民健康保険特別会計へ繰出し</p>	<p>201,841千円 (202,137千円)</p>	<p>国民健康保険財政の健全化を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出す。</p>

<p>○臨時福祉給付金事業費 【新規】 臨時福祉給付事業</p>	<p>72,035 千円 (一)</p>	<p>国の「好循環実現のための経済対策」として、消費税率の引上げに際し、低所得者（市町村民税が課税されていない世帯）への影響を緩和するため、臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する。</p>
<p>○児童福祉事務費 【新規】 保育サービス相談事業</p> <p>【新規】 子育てサポート相談事業</p> <p>地域子育て支援拠点事業</p> <p>放課後児童健全育成事業</p> <p>【新規】 ファミリー・サポート・センター事業</p> <p>【新規】 子ども・子育て支援事業計画策定事業</p>	<p>1,499 千円 (一)</p> <p>1,757 千円 (一)</p> <p>9,212 千円 (8,903 千円)</p> <p>14,488 千円 (11,587 千円)</p> <p>5,753 千円 (一)</p> <p>2,237 千円 (一)</p>	<p>子育て支援課（仮称）新設により、各課所で所管する子育てに関する業務を集約し、同課に移管することに伴い、必要な人材を確保し、保育サービスに関する相談や情報収集業務、保育所入所待ち家庭へのアフターフォロー業務等を実施する。</p> <p>子育てに不安や悩みを抱えている家庭又は児童虐待等の要支援家庭に対し、幅広い識見や経験等に基づく相談や支援を行うため、子育てサポート相談員を設置する。</p> <p>子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与するため、大治町社会福祉協議会に地域子育て支援センターの運営を委託する。</p> <p>放課後児童の健全な育成を図るため、大治町社会福祉協議会に放課後児童クラブの運営を委託する。</p> <p>児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者を会員とし、会員相互の援助活動を推進するとともに、多様なニーズへの対応を図るため、ファミリー・サポート・センター事業を実施する。</p> <p>平成27年度から始まる子ども・子育て支援新制度に先立ち、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とする子ども・子育て支援事業計画を策定する。</p>
<p>○保育所運営費</p> <p>特別保育事業費等補助金</p>	<p>36,901 千円 (40,813 千円)</p>	<p>障害児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業等を円滑に実施することにより、もって児童福祉の向上を図るため、民間保育所に対し事業費を補助する。</p>
<p>○児童手当費</p> <p>児童手当</p>	<p>691,620 千円 (723,780 千円)</p>	<p>次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもを養育する保護者等に児童手当を支給する。</p>

○子育て世帯臨時特例給付金事業費 【新規】 子育て世帯臨時特例給付事業	50,410 千円 (一)	国の「好循環実現のための経済対策」として、消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、児童手当の支給対象児童を基本とし、臨時的な措置として子育て世帯臨時特例給付金を支給する。
○子育て支援減税手当事業費 【新規】 子育て支援減税手当事業	59,734 千円 (一)	愛知県の子育て世帯を支援するための施策として、消費税の引上げが、子育て世帯の負担を重くし、次代を担う児童の健全育成に影響を及ぼすことのないよう、子育て支援減税手当を支給する。

(4) 衛生費

前年度当初7億7,446万9千円に対し、本年度当初7億7,626万9千円とし、前年度当初対比0.2%（180万円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内容
○環境保全事業費 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	3,000 千円 (3,600 千円)	地球温暖化防止施策として、再生可能エネルギーを推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を補助する。
○母子保健事業費 妊婦・乳児健康診査事業	37,149 千円 (40,024 千円)	妊婦・乳児の健康管理の充実のため妊婦14回、乳児2回の検診費用を補助する。
○成人・老人保健事業費 がん検診・肝炎検査事業	22,466 千円 (21,048 千円)	がん等の病気を早期発見、早期治療を目的に、がん検診・肝炎検診を実施する。 さらに、平成21年度以降子宮頸がん検診と乳がん検診で発行してきた無料クーポンの未利用者に再通知して検診を促進する。
○感染症対策事業費 各種予防接種事業	98,713 千円 (71,143 千円)	ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン等を新たに加えた各種予防接種を行う。 また、成人風疹の感染を予防する事業を行う。
○塵芥処理事業費 ごみ袋購入費	16,569 千円 (17,197 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、ごみ袋を、可燃ごみ(大・小)、プラスチックごみ(大・小)及び不燃ごみ(大・小)の6種類を購入する。

○塵芥処理事業費 【新規】 資源ごみ等搬出場所 設置工事 海部地区環境事務 組合負担金(ごみ分)	4,526 千円 (－) 194,571 千円 (227,390 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、資源 ごみ等搬出場所を整備する。 生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合 において、可燃ごみ、プラスチックごみ、不燃ごみ 等を処理する経費を負担する。
○し尿浄化槽処理事業費 海部地区環境事務 組合負担金(し尿分)	65,802 千円 (76,984 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合 において、し尿及び浄化槽汚泥を処理する経費を負 担する。

(5) 農林水産業費

前年度当初6,102万1千円に対し、本年度当初5,371万1千円とし、前年度当初対比12.0%(731万円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内 容
○土地改良事業費 用排水施設整備事業 (萱津地区)負担金	14,283 千円 (17,854 千円)	萱津排水路の湛水被害を軽減するため、当該排水路 の整備に要する事業費を負担する。

(6) 商工費

前年度当初4,604万4千円に対し、本年度当初4,847万9千円とし、前年度当初対比5.3%(243万5千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内 容
○商工対策費 商工会補助金 小規模事業指導費 補助金	2,972 千円 (3,007 千円) 14,579 千円 (13,055 千円)	商工会が行う商工業の振興等を図るために要する 経費を補助する。 商工会が行う小規模事業者の振興と経営安定に要 する経費を補助する。
○金融対策費 小規模企業等振興 事業	25,368 千円 (25,378 千円)	小規模企業等振興資金融資制度の運用資金として 県と協調し、取扱金融機関に預託する。また、本制 度により融資を受けた者が支払う信用保証料を補 助する。

(7) 土木費

前年度当初5億9,004万5千円に対し、本年度当初6億1,060万2千円とし、前年度当初対比3.5%(2,055万7千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内 容
○道路維持管理費 【新規】 道路ストック総点検	21,000千円 (-)	これまでに整備を行ってきた道路や橋等老朽化した箇所を事故防止のために点検する。
○道路維持修繕工事費 道路維持修繕	53,300千円 (54,000千円)	既設側溝の維持修繕や舗装の維持修繕を行う。
○側溝暗渠清掃費 側溝暗渠清掃	14,900千円 (13,300千円)	側溝暗渠の清掃を行う。 4,800m
○側溝新設工事費 側溝新設工事	23,500千円 (20,000千円)	新たな側溝の整備を行う。 500m
○交通安全施設修繕工事費 交通安全施設修繕	17,930千円 (14,050千円)	区画線、街路灯等の交通安全施設の維持修繕を行う。
○街路灯設置工事費 街路灯設置	2,330千円 (2,490千円)	街路灯の設置を行う。 16灯
○反射鏡設置工事費 反射鏡設置	1,580千円 (1,490千円)	道路反射鏡の設置を行う。 9基
○河川浚渫費 河川浚渫	25,000千円 (25,000千円)	水路、河川の浚渫を行う。
○河川維持修繕工事費 【新規】 河川計画の策定	17,500千円 (-)	流域対策を踏襲した河道計画の策定を行う。 準用河川円楽寺川 2.0km 準用河川小切戸川 0.4km
河川維持修繕	6,660千円 (6,450千円)	新たな防護柵の設置や既設防護柵の維持修繕を行う。

○普通河川改良工事費 普通河川の改良	28,200 千円 (11,000 千円)	水路の三面打ちを行う。
○小糠田川改良工事費 小糠田川の改良	39,000 千円 (27,000 千円)	準用河川小糠田川の三面打ちを行う。
○排水施設維持管理費 【新規】 排水ポンプ能力調査	8,424 千円 (-)	町内 15 機場内の 30 基の排水ポンプの能力調査を行う。
排水機場の修繕	16,100 千円 (44,500 千円)	砂子第 2 排水機場等の修繕を行う。
○道路河川草刈工事費 道路河川草刈	12,010 千円 (10,600 千円)	道路、河川の草刈を行う。 58,000 m ²

(8) 消防費

前年度当初 3 億 9,010 万 4 千円に対し、本年度当初 3 億 8,429 万 5 千円とし、前年度当初対比 1.5% (580 万 9 千円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成 26 年度 当初予算額 () 内は平成 25 年度	内 容
○消防団運営費 装備品購入	4,490 千円 (856 千円)	消防団活動時の安全を確保するため、全団員にヘルメット、雨合羽及び長靴を配備する。
○積載車等管理費 小型動力ポンプ付 積載車購入 【新規】 積載車用備品購入	16,980 千円 (11,000 千円) 3,000 千円 (-)	積載車整備計画に基づき、15 年を経過した車両及び動力ポンプを更新する。 第 3 分団 (三本木)、第 4 分団 (砂子)、第 6 分団 (北間島) の 3 台。 本部用の可搬ポンプが購入後 20 年を経過しているため更新するとともに、平成 27 年度の愛知県ポンプ操法大会出場に向け、消防ホース等の必要資機材を購入する。
○消防施設費 消防施設整備費 補助金	574 千円 (767 千円)	各地域の消防に供する施設 (消火器ボックス等) の整備を促進するための経費を補助する。

○災害対策費 備品購入	2,180千円 (130千円)	町職員の災害活動時の安全を確保するため、全職員にヘルメット、雨合羽及び長靴を配備する。
○自主防災育成費 自主防災組織補助金	1,550千円 (1,550千円)	自主防災組織の設立及び活動を推進するための経費を補助する。
○防災行政無線運営費 防災行政無線デジタル化事業	10,000千円 (10,000千円)	平成27・28年度実施予定の防災行政無線デジタル化移行事業の実施計画設計業務。

(9) 教育費

前年度当初7億56万7千円に対し、本年度当初9億3,120万9千円とし、前年度当初対比32.9%（2億3,064万2千円）の増を計上しました。

本年度の各学校児童・生徒数、学級数の見込み及び主な事業は、次のとおりです。

区分	大治小学校		大治南小学校		大治西小学校		大治中学校	
	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	生徒数 人	学級数 学級
1年	124(2)	4	125(1)	4	114(1)	4	345(4)	10
2年	136(2)	4	131	4	97	3	330(5)	9
3年	128(3)	4	117(2)	3	90(1)	3	344(3)	9
4年	140	4	106(3)	3	97	3		
5年	118	3	148(2)	4	108(2)	3		
6年	122(2)	4	119(1)	3	107	3		
特別支援学級	(9)	2	(9)	2	(4)	2	(12)	3
計	768(9)	25	746(9)	23	613(4)	21	1,019 (12)	31

() 内は、特別支援学級の児童・生徒内数

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内容
○学校事務管理費 【新規】 児童安全対策事業	3,800千円 (一)	各小学校新1年生児童に対して、防犯等の安全確保のため、GPS機能付防犯ブザーを配布する。

<p>○学校整備工事費 (小学校費)</p> <p>【新規】 大治小学校施設整備事業</p> <p>14,537千円 (-)</p>	<p>大治小学校の老朽化した校舎及びトイレ改修のための設計業務並びに公共下水道への接続のための設計業務を委託する。</p>
<p>【新規】 大治西小学校施設整備事業</p> <p>34,020千円 (-)</p>	<p>地震時の児童の安全性を確保するとともに避難所としての施設面の強化を図るため、大治西小学校体育館天井材を撤去及び工事の監理業務を委託する。</p>
<p>○学校備品購入費 (小学校費)</p> <p>【新規】 給食室設備整備事業</p> <p>16,752千円 (-)</p>	<p>大治南小学校給食室の食器食缶洗浄機、食器消毒保管庫、ドライ式ガス回転釜について経年劣化により購入する。</p>
<p>○学校整備工事費 (中学校費)</p> <p>【新規】 大治中学校施設整備事業</p> <p>6,102千円 (-)</p>	<p>大治中学校校舎のトイレ改修のための設計業務並びに体育館建設計画調査及び基本設計業務を委託する。</p>
<p>○学校支援地域本部事業費</p> <p>【新規】 学校支援地域本部事業</p> <p>3,536千円 (-)</p>	<p>地域住民等にボランティアとして登録していただき、授業等における学習補助など、学校の教育支援活動を地域全体で行う。(コーディネーターが学校のニーズを把握し、ボランティアの派遣調整を行う。)</p>
<p>○家庭教育推進事業費</p> <p>家庭教育推進事業</p> <p>563千円 (634千円)</p>	<p>放課後子ども教室の開催並びに、ふれあい活動推進事業として、体験型のイベント等を開催する。</p>
<p>○成人式事業費</p> <p>成人式事業</p> <p>741千円 (657千円)</p>	<p>人生の節目である成人式を開催する。</p>
<p>○公民館事業費</p> <p>公民館講座事業</p> <p>1,151千円 (1,154千円)</p> <p>【新規】 音楽鑑賞事業</p> <p>280千円 (-)</p>	<p>住民に生涯学習の場を提供するため、公民館講座を開催する。</p> <p>住民に芸術に親しむ機会を提供するため、音楽鑑賞会を開催する。</p>
<p>○公民館図書室管理費</p> <p>図書管理システムの導入</p> <p>2,053千円 (356千円)</p>	<p>利用者の利便性を図るため、パソコンなどの端末機で蔵書確認・予約等ができるシステムに切り替える。</p>

○研修館施設管理費 【新規】 研修館解体事業	9,072 千円 (-)	耐震性が確保されていない研修館を解体する。
○保健体育総務費 総合型地域スポーツ クラブ振興費	3,430 千円 (490 千円)	総合型地域スポーツクラブ設立のため、プレイベントや教室事業、広報などを行う。
○スポーツセンター管理運営費 【新規】 駐車場整備事業 スポーツセンター 講座事業	27,900 千円 (-) 6,631 千円 (5,540 千円)	スポーツセンター南側の買収した土地を駐車場に整備する。 住民の体力向上、生活習慣予防運動のため、年齢や体力に応じたスポーツセンターの講座・教室事業を行う。
○体育施設費 【新規】 町民体育館取壊事業	150,347 千円 (-)	町民体育館を取壊し、跡地に駐車場を整備する。また、大治小学校のプール附属施設を建築する。

(10) 公債費

公債費については、前年度当初6億9,840万6千円に対し、本年度当初7億2,202万7千円とし、前年度当初対比3.4%（2,362万1千円）の増を計上しました。

(11) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(12) 予備費

予備費については、本年度当初750万円を計上しました。

一般会計歳入歳出予算案款別集計表

1. 歳入

(単位 千円)

款	平成26年度 予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	平成25年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 町 税	3,612,776	46.8	104.0	3,473,949	48.4	3,473,949	138,827	138,827
2 地方譲与税	81,000	1.0	117.4	69,000	1.0	69,000	12,000	12,000
3 利子割交付金	10,000	0.1	0.0	10,000	0.1	10,000	0	0
4 配当割交付金	22,900	0.3	254.4	9,000	0.1	9,000	13,900	13,900
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.1	250.0	2,000	0.0	2,000	3,000	3,000
6 地方消費税交付金	307,800	4.0	132.1	233,000	3.3	233,000	74,800	74,800
7 自動車取得税交付金	16,500	0.2	44.6	37,000	0.5	37,000	△ 20,500	△ 20,500
8 地方特例交付金	34,700	0.5	108.4	32,000	0.5	32,032	2,700	2,668
9 地方交付税	650,000	8.4	104.8	620,000	8.6	696,641	30,000	△ 46,641
10 交通安全対策特別交付金	5,300	0.1	98.1	5,400	0.1	5,400	△ 100	△ 100
11 分担金及び負担金	126,885	1.6	111.0	114,326	1.6	114,326	12,559	12,559
12 使用料及び手数料	71,623	0.9	101.2	70,804	1.0	70,804	819	819
13 国庫支出金	917,504	11.9	113.1	811,120	11.3	839,480	106,384	78,024
14 県支出金	646,320	8.4	115.8	558,222	7.8	624,378	88,098	21,942
15 財産収入	666	0.0	306.9	217	0.0	217	449	449
16 寄附金	1	0.0	100.0	1	0.0	171	0	△ 170
17 繰入金	482,619	6.3	120.7	399,719	5.6	466,420	82,900	16,199
18 繰越金	88,142	1.1	95.2	92,603	1.3	437,305	△ 4,461	△ 349,163
19 諸収入	98,264	1.3	102.7	95,639	1.3	104,913	2,625	△ 6,649
20 町債	542,000	7.0	100.6	539,000	7.5	539,000	3,000	3,000
合計	7,720,000	100.0	107.6	7,173,000	100.0	7,765,036	547,000	△ 45,036

2. 歳出

(単位 千円)

款	平成26年度 予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	平成25年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 議会費	98,349	1.3	98.9	99,450	1.4	99,710	△ 1,101	△ 1,361
2 総務費	890,343	11.5	102.2	871,460	12.2	1,192,243	18,883	△ 301,900
3 民生費	3,197,215	41.4	109.0	2,933,933	40.9	2,967,183	263,282	230,032
4 衛生費	776,269	10.1	100.2	774,469	10.8	854,197	1,800	△ 77,928
5 農林水産業費	53,711	0.7	88.0	61,021	0.9	78,775	△ 7,310	△ 25,064
6 商工費	48,479	0.6	105.3	46,044	0.6	46,044	2,435	2,435
7 土木費	610,602	7.9	103.5	590,045	8.2	581,945	20,557	28,657
8 消防費	384,295	5.0	98.5	390,104	5.4	445,029	△ 5,809	△ 60,734
9 教育費	931,209	12.1	132.9	700,567	9.8	781,995	230,642	149,214
10 公債費	722,027	9.3	103.4	698,406	9.7	691,033	23,621	30,994
11 諸支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	19,382	0	△ 19,381
12 予備費	7,500	0.1	100.0	7,500	0.1	7,500	0	0
合計	7,720,000	100.0	107.6	7,173,000	100.0	7,765,036	547,000	△ 45,036

一般会計歳出予算案財源別集計表

1. 一般財源

(単位 千円)

款	町 税	交 付 税	雑収入・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	60,540	10,892	26,917	98,349	1.7
2 総 務 費	494,631	88,993	219,925	803,549	13.7
3 民 生 費	1,003,135	180,481	446,017	1,629,633	27.8
4 衛 生 費	445,874	80,220	198,246	724,340	12.3
5 農林水産業費	32,407	5,830	14,409	52,646	0.9
6 商 工 費	14,453	2,600	6,426	23,479	0.4
7 土 木 費	337,095	60,649	149,881	547,625	9.3
8 消 防 費	232,064	41,753	103,181	376,998	6.4
9 教 育 費	543,510	97,787	241,658	882,955	15.1
10 公 債 費	444,450	79,964	197,613	722,027	12.3
11 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
12 予 備 費	4,616	831	2,053	7,500	0.1
合 計	3,612,776	650,000	1,606,326	5,869,102	100.0

◎雑収入・その他の内訳

地方揮発油譲与税(2・1)	24,000	県 交 付 金 (14・4)	411
自動車重量譲与税(2・2)	57,000	財 産 売 払 収 入 (15・2)	1
利子割交付金(3・1)	10,000	寄 附 金 (16・1)	1
配当割交付金(4・1)	22,900	基 金 繰 入 金 (17・1)	460,000
株式等譲渡所得割交付金(5・1)	5,000	繰 越 金 (18・1)	88,142
地方消費税交付金(6・1)	307,800	町 預 金 利 子 (19・2)	16
自動車取得税交付金(7・1)	16,500	雑 入 (19・4)	32,555
地方特例交付金(8・1)	34,700	町 債 (20・1)	542,000
交通安全対策特別交付金(10・1)	5,300		

2. 特定財源

(単位 千円)

款	国庫支出金	県支出金	町 債	分担金・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費						
2 総 務 費	1,248	68,761		16,785	86,794	4.7
3 民 生 費	883,489	551,541		132,552	1,567,582	84.7
4 衛 生 費	3,015	2,398		46,516	51,929	2.8
5 農林水産業費		953		112	1,065	0.1
6 商 工 費				25,000	25,000	1.3
7 土 木 費	4,950	19,617		38,410	62,977	3.4
8 消 防 費		631		6,666	7,297	0.4
9 教 育 費	24,802	2,008		21,444	48,254	2.6
10 公 債 費						
11 諸 支 出 金						
12 予 備 費						
合 計	917,504	645,909		287,485	1,850,898	100.0

◎分担金・その他の内訳

負担金(11・1)	126,885	財産運用収入(15・1)	665	延滞金(19・1)	3,600
使用料(12・1)	23,947	基金繰入金(17・1)	22,615	貸付金(19・3)	25,000
手数料(12・2)	47,676	特別会計繰入金(17・2)	4	雑入(19・4)	37,093

一般会計歳出予算案節別集計表

(単位 千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 予備費	合計	構成比 (%)
1	報酬	40,068	20,176	33	3,511	2,560		2,306	8,285	7,764				84,703	1.1
2	給料	11,450	194,622	112,572	48,490	9,143	2,321	41,697		95,571				515,866	6.7
3	職員手当等	18,007	215,697	68,552	27,055	6,732	1,646	26,652	4,588	52,434				421,363	5.5
4	共済費	24,618	66,936	37,926	16,140	3,112	762	14,165		32,932				196,591	2.5
7	賃金	756	14,573	11,034	5,848	756		3,286	4,410	33,640				74,303	0.9
8	報償費		5,307	2,141	9,750	233	78		7,040	2,841				27,390	0.4
9	旅費	1,423	745	26	47	7	4	39	3,492	239				6,022	0.0
10	交際費	140	400											540	0.0
11	需用費	1,077	66,670	8,778	24,748	2,165	300	29,504	14,722	138,903				286,867	3.8
12	役務費	71	19,827	12,351	2,674	9	27	226	9,445	14,394				59,024	0.8
13	委託料		100,020	664,129	317,272	557		65,118	23,860	145,056				1,316,012	17.0
14	使用料及び賃借料	149	135,483	24,793	11,230	1,306		6,705	271	30,887				210,824	2.7
15	工事請負費		3,293	9,192	4,526	2,023	422	240,510		228,489				488,455	6.3
16	原材料費							136	110	160				406	0.0
17	公有財産購入費							22,500				1		22,501	0.3
18	備品購入費		5,094	174	181				20,080	25,791				51,320	0.7
19	負担金補助及び交付金	590	32,201	269,527	301,828	25,108	17,919	30,158	287,852	113,058				1,078,241	14.0
20	扶助費			1,356,148	2,961					9,036				1,368,145	17.7
21	貸付金						25,000							25,000	0.3
22	補償・補填及び賠償金														
23	償還金利子及び割引料		8,320	1							722,027			730,348	9.5
25	積立金		555											555	0.0
27	公課費		424		8				140	14				586	0.0
28	繰出金			619,838				127,600						747,438	9.7
	予備費												7,500	7,500	0.1
	合計	98,349	890,343	3,197,215	776,269	53,711	48,479	610,602	384,295	931,209	722,027	1	7,500	7,720,000	100.0
	構成比 (%)	1.3	11.5	41.4	10.1	0.7	0.6	7.9	5.0	12.1	9.3	0.0	0.1	100.0	

国民健康保険特別会計

1. 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、前年度当初29億9,576万4千円に対し、本年度当初30億4,664万2千円とし、前年度当初対比1.7%（5,087万8千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、加入世帯数を5,000世帯、被保険者数を9,200人としました。

2. 歳入

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税については、前年度当初7億8,190万9千円に対し、本年度当初7億7,799万円とし、前年度当初対比0.5%（391万9千円）の減を計上しました。

(2) 国庫支出金

国庫支出金については、療養給付費等負担金として6億3,934万5千円を見込むなど、前年度当初7億3,609万5千円に対し、本年度当初7億2,543万円とし、前年度当初対比1.4%（1,066万5千円）の減を計上しました。

(3) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金については、前年度当初1億1,344万円に対し、本年度当初1億468万8千円とし、前年度当初対比7.7%（875万2千円）の減を計上しました。

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金については、前年度当初6億9,613万円に対し、本年度当初6億7,437万円とし、前年度当初対比3.1%（2,176万円）の減を計上しました。

(5) 県支出金

県支出金については、財政調整交付金として1億5,171万6千円を見込むなど、前年度当初1億5,102万3千円に対し、本年度当初1億7,003万4千円とし、前年度当初対比12.6%（1,901万1千円）の増を計上しました。

(6) 共同事業交付金

共同事業交付金については、前年度当初2億8,942万7千円に対し、本年度当初2億9,668万6千円とし、前年度当初対比2.5%（725万9千円）の増を

計上しました。

(7) 繰入金

繰入金については、前年度当初2億213万8千円に対し、本年度当初2億184万2千円とし、前年度当初対比0.1%（29万6千円）の減を計上しました。

(8) 繰越金

繰越金については、前年度当初1,700万1千円に対し、本年度当初8,700万1千円とし、前年度当初対比411.7%（7,000万円）の増を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初1,155万8千円に対し、本年度当初1,543万1千円とし、前年度当初対比33.5%（387万3千円）の増を計上しました。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初19億8,025万1千円に対し、本年度当初19億8,479万1千円とし、前年度当初対比0.2%（454万円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内容
○一般被保険者 療養給付費	1,632,000千円 (1,620,000千円)	一般被保険者に対し、療養の給付を行う。
○退職被保険者等 療養給付費	93,600千円 (100,800千円)	退職被保険者等（会社を退職し、国保に加入し年金を受けられる65歳未満の人、及びその被扶養者）に対し、療養の給付を行う。

(3) 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等については、前年度当初4億7,007万1千円に対し、本年度当初4億8,767万6千円とし、前年度当初対比3.7%（1,760万5千円）の増を計上しました。

(4) 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等については、前年度当初61万7千円に対し、本年度当初76万7千円とし、前年度当初対比24.3%（15万円）の増を計上しました。

(5) 老人保健拠出金

老人保健拠出金については、前年度当初10万3千円に対し、本年度当初9万8千円とし、前年度当初対比4.9%（5千円）の減を計上しました。

(6) 介護納付金

介護納付金については、前年度当初1億8,100万円に対し、本年度当初1億9,000万円とし、前年度当初対比5.0%（900万円）の増を計上しました。

(7) 共同事業拠出金

共同事業拠出金については、前年度当初3億2,246万3千円に対し、本年度当初3億2,728万8千円とし、前年度当初対比1.5%（482万5千円）の増を計上しました。

(8) 保健事業費

保健事業費については、前年度当初2,115万8千円に対し、本年度当初2,155万円とし、前年度当初対比1.9%（39万2千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内容
○特定健康診査等 事業費	16,048千円 (15,789千円)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した40歳以上75歳未満の被保険者を対象とする健診等を実施する。
○疾病予防費 人間ドック事業	3,671千円 (3,570千円)	疾病の重症化による医療費の増加防止及び健康維持のため、30歳以上の被保険者225名の人間ドック事業を実施する。

(9) 予備費

予備費については、本年度当初700万円を計上しました。

土地取得特別会計

1. 予算規模

土地取得特別会計の予算総額は、前年度当初6万4千円に対し、本年度当初22万4千円とし、前年度当初対比250.0%（16万円）の増を計上しました。

2. 歳入

(1) 財産収入

財産収入については、前年度当初6万2千円に対し、本年度当初22万2千円とし、前年度当初対比258.1%（16万円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初6万3千円に対し、本年度当初22万3千円とし、前年度当初対比254.0%（16万円）の増を計上しました。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内 容
○土地開発基金		
土地開発基金積立金	223千円 (63千円)	定期預金で運用している土地開発基金の利息分を積み立てる。

(2) 普通財産取得費

普通財産取得費については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
（ 保 険 事 業 勘 定 ）

1. 予算規模

介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算総額は、前年度当初12億4,335万8千円に対し、本年度当初13億5,846万5千円とし、前年度当初対比9.3%（1億1,510万7千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、第1号被保険者数を6,023人、介護給付費等対象サービス利用者数を月当たり840人として算定しました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初3億1,239万円に対し、本年度当初3億2,987万2千円とし、前年度当初対比5.6%（1,748万2千円）の増を計上しました。

(2) 国庫支出金

国庫支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億2,990万9千円、地域支援事業交付金（介護予防事業）として58万7千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）として769万円を見込むなど、前年度当初2億1,669万7千円に対し、本年度当初2億3,818万8千円とし、前年度当初対比9.9%（2,149万1千円）の増を計上しました。

(3) 支払基金交付金

支払基金交付金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費交付金として3億7,802万4千円、地域支援事業支援交付金として68万1千円を見込み、前年度当初3億4,523万9千円に対し、本年度当初3億7,870万5千円とし、前年度当初対比9.7%（3,346万6千円）の増を計上しました。

(4) 県支出金

県支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として1億9,373万7千円、地域支援事業交付金（介護予防事業）として29万4千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）として384万5千円を見込むなど、前年度当初1億8,141万2千円に対し、本年度当初1億9,787万7千円とし、前年度当初対比9.1%（1,646万5千円）の増を計上しました。

(5) 財産収入

財産収入については、前年度当初1万7千円に対し、本年度当初2万1千円とし、

前年度当初対比23.5%（4千円）の増を計上しました。

(6) 繰入金

繰入金については、介護保険法で規定する負担割合により、一般会計から介護給付費繰入金として1億6,294万2千円、地域支援事業繰入金（介護予防事業）として29万4千円、地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）として384万5千円、また、事務費の財源に充当するため、その他一般会計繰入金として3,233万円を見込むなど、前年度当初1億8,722万9千円に対し、本年度当初2億1,379万6千円とし、前年度対比14.2%（2,656万7千円）の増を計上しました。

(7) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(8) 諸収入

諸収入については、前年度当初37万2千円に対し、本年度当初5千円とし、前年度当初対比98.7%（36万7千円）の減を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初3,313万5千円に対し、本年度当初3,233万1千円とし、前年度当初対比2.4%（80万4千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内容
○一般管理費		
地域包括支援センター運営協議会委員謝金	117千円 (59千円)	大治町地域包括支援センターの適切な運営、公正及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため協議会を設置する。
地域密着型サービス運営委員会委員謝金	59千円 (59千円)	介護保険法に基づき、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため委員会を設置する。
介護保険電算システム委託業務	8,578千円 (9,055千円)	介護保険事務を円滑かつ適正に実施するため、介護保険電算システムを導入する。
海部東部消防組合負担金（介護保険認定審査会）	20,791千円 (21,353千円)	介護保険法に基づく介護保険認定審査会を、海部東部消防組合で実施するため経費を負担する。

○賦課徴収費		
介護保険料納付事務	1,223千円 (1,145千円)	第1号被保険者の納付に係る事務処理に必要な経費を計上する。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初1億8,834万2千円に対し、本年度当初1億3億353万9千円とし、前年度当初対比9.7%（1億1,519万7千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内 容
○介護サービス等諸費 介護サービス等諸費	1,233,961千円 (1,125,625千円)	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対してサービスを提供する。
○審査支払手数料 審査支払手数料	934千円 (912千円)	介護給付費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。
○高額介護サービス等費 高額介護サービス等費	20,760千円 (20,028千円)	要介護者等が1カ月に支払った利用者負担が、所得区分に応じて、世帯単位および個人単位で負担限度額を超えたとき払い戻す。
○高額医療合算介護サービス等費 高額医療合算介護サービス等費	3,364千円 (2,921千円)	世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じて、世帯の負担限度額を超えたとき払い戻す。
○特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等費	44,520千円 (38,856千円)	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給する。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費については、前年度当初2,086万2千円に対し、本年度当初2,181万2千円とし、前年度当初対比4.6%（95万円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成 26 年度 当初予算額 () 内は平成 25 年度	内 容
○介護予防事業費(二次予防事業) 二次予防事業対象者 把握事業	1,125 千円 (1,027 千円)	要介護認定を受けていない第 1 号被保険者に国の示す基本チェックリストを送付し、二次予防事業となる虚弱な高齢者を把握する。
○介護予防事業費(一次予防事業) 介護予防教室実施事業	1,065 千円 (323 千円)	一般高齢者を対象に介護予防の啓発を目的に介護予防教室を実施する。
○包括的支援事業費 地域包括支援センター 一運営委託事業	18,960 千円 (18,289 千円)	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保険医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するため大治町社会福祉協議会へ運営委託する。

(4) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初 1 万 7 千円に対し、本年度当初 2 万 1 千円とし、前年度当初対比 23.5% (4 千円) の増を計上しました。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初 100 万 2 千円に対し、本年度当初 76 万 2 千円とし、前年度当初対比 24.0% (24 万円) の減を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
(介 護 サービス 事 業 勘 定)

1. 予算規模

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算総額は、前年度当初1,983万1千円に対し、本年度当初2,054万3千円とし、前年度当初対比3.6%（71万2千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、大治町在宅老人デイサービスセンターの通所介護（デイサービス）利用者人数を1日当たり16人として算定しました。

2. 歳入

(1) サービス収入

サービス収入については、通所介護費として1,662万6千円を見込むなど、前年度当初1,981万4千円に対し、本年度当初2,052万1千円とし、前年度当初対比3.6%（70万7千円）の増を計上しました。

(2) 財産収入

財産収入については、前年度当初1万4千円に対し、本年度当初1万9千円とし、前年度当初対比35.7%（5千円）の増を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の2千円を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初700万5千円に対し、本年度当初744万9千円とし、前年度当初対比6.3%（44万4千円）の増を計上しました。

(2) サービス事業費

サービス事業費については、前年度当初1,281万円に対し、本年度当初1,307万3千円とし、前年度当初対比2.1%（26万3千円）の増を計上しました。主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成 26 年度 当初予算額 () 内は平成 25 年度	内 容
○在宅老人デイサービスセンター 居宅介護サービス事業費 通所介護事業 運営委託	1,038 千円 (811 千円)	在宅老人デイサービスセンターの給食に係る業務を委託する。

(3) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初 1 万 5 千円に対し、本年度当初 2 万円とし、前年度当初対比 33.3% (5 千円) の増を計上しました。

(4) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の 1 千円を計上しました。

公共下水道事業特別会計

1. 予算規模

公共下水道事業特別会計の予算総額は、前年度当初4億5,579万1千円に対し、本年度当初4億9,848万1千円とし、前年度当初対比9.4%（4,269万円）の増を計上しました。

2. 歳入

(1) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、下水道事業受益者負担金として、前年度当初734万5千円に対し、本年度当初870万1千円とし、前年度当初対比18.5%（135万6千円）の増を計上しました。

(2) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、下水道使用料として、前年度当初1,893万4千円に対し、本年度当初2,663万5千円とし、前年度当初対比40.7%（770万1千円）の増を計上しました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金として、前年度当初と同額の1億円を計上しました。

(4) 繰入金

繰入金については、一般会計繰入金として、前年度当初1億2,924万7千円に対し、本年度当初1億2,760万円とし、前年度当初対比1.3%（164万7千円）の減を計上しました。

(5) 町債

町債については、公共下水道事業費に係る公共下水道債として1億9,100万円、流域下水道事業建設負担金に係る流域下水道債として3,990万円を見込み、前年度当初1億9,530万円に対し、本年度当初2億3,090万円とし、前年度当初対比18.2%（3,560万円）の増を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

下水道事業に係る事務に必要な経費として、前年度当初9,773万1千円に対し、本年度当初9,554万5千円とし、前年度当初対比2.2%（2,186千円）の

減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内 容
○下水道総務事務費		
日光川下流流域下水道事業建設負担金	39,942千円 (30,038千円)	日光川下流流域下水道の建設費(管渠・処理場等)を関連市町(津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町)が負担する。
○維持管理費		
日光川下流流域下水道維持管理費負担金	26,581千円 (23,266千円)	愛知県が管理する日光川下流流域下水道の維持管理費に必要な経費を関連市町が負担する。
下水道使用料徴収事務費負担金	2,030千円 (1,600千円)	下水道使用料の徴収事務を名古屋市上下水道局へ委託しているため、その事務処理にかかる費用を負担する。

(2) 下水道事業費

公共下水道事業に係る事業に必要な経費として、前年度当初2億9,037万6千円に対し、本年度当初3億2,208万6千円とし、前年度当初対比10.9%(3,171万円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内 容
○下水道事業費		
公共下水道実施設計業務	30,500千円 (18,375千円)	下水道管渠の敷設工事に必要な詳細設計を行い、工事に必要な設計図書等を作成する。
物件調査業務	2,470千円 (5,700千円)	下水道管渠の敷設工事により、影響範囲の家屋等を事前に調査する。
【新規】 公共下水道全体計画 (雨水)策定業務	9,915千円 (-)	浸水被害の軽減、解消を図るため大治町全域の総合的な雨水管理計画を策定する。
公共下水道工事	181,000千円 (175,000千円)	下水道管渠の敷設工事及び前年度に管渠敷設施工した箇所の舗装復旧工事を実施する。
物件移転補償	98,200千円 (91,300千円)	下水道管渠の敷設工事により支障となる、水道管、ガス管、NTTケーブル、電柱及び電線等の移設費用。

(3) 公債費

前年度当初6,768万3千円に対し、本年度当初8,084万9千円とし、前年度当初対比19.5%(1,316万6千円)の増を計上しました。

後期高齡者医療特別会計

1. 予算規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、前年度当初3億9,746万2千円に対し、本年度当初4億6,260万9千円とし、前年度当初対比16.4%（6,514万7千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた被保険者数は、2,530人（前年度2,310人）としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初1億9,948万円に対し、本年度当初2億3,608万3千円とし、前年度当初対比18.3%（3,660万3千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、療養給付費繰入金として1億7,100万円、広域連合事務費繰入金として640万円、保険基盤安定繰入金として3,700万円を見込むなど、前年度当初1億9,140万2千円に対し、本年度当初2億1,858万5千円とし、前年度当初対比14.2%（2,718万3千円）の増を計上しました。

(3) 諸収入

諸収入については、前年度当初657万8千円に対し、本年度当初794万円とし、前年度当初対比20.7%（136万2千円）の増を計上しました。

主なものとして、受託事業収入については、前年度当初591万9千円に対し、本年度当初721万6千円とし、前年度当初対比21.9%（129万7千円）の増を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

前年度当初175万5千円に対し、本年度当初204万1千円とし、前年度当初対比16.3%（28万6千円）の増を計上しました。

(2) 広域連合納付金

前年度当初3億8,748万2千円に対し、本年度当初4億5,048万5千円とし、前年度当初対比16.3%（6,300万3千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内 容
○後期高齢者医療広域連合納付金		
保険料等負担金	273,085千円 (229,982千円)	徴収した保険料等を愛知県後期高齢者医療広域連合へ負担する。
療養給付費負担金	171,000千円 (151,300千円)	後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうちの公費(町)負担分を、愛知県後期高齢者医療広域連合へ負担する。
広域連合事務費負担金	6,400千円 (6,200千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費を構成市町村で負担する。

(3) 保健事業費

前年度当初789万4千円に対し、本年度当初975万2千円とし、前年度当初対比23.5%(185万8千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

事業名	平成26年度 当初予算額 ()内は平成25年度	内 容
○特定健康診査等事業費		
個別健康診査等事業委託料	8,252千円 (6,591千円)	特定健康診査等事業費のうち、指定医療機関で受診する場合の健康診査業務を委託する。

当初予算案の規模

(単位 千円)

会 計 名	平成 26 年度 予 算 額 (A)	対 前 年 度 比 率 (%) (A/B) × 100	平成 25 年度 予 算 額		比 較 増 減	
			当 初 (B)	現 計 (1 月 末) (C)	当 初 比 (A - B)	現 計 比 (A - C)
一 般 会 計	7,720,000	107.6	7,173,000	7,765,036	547,000	△ 45,036
国民健康保険 特 別 会 計	3,046,642	101.7	2,995,764	3,209,837	50,878	△ 163,195
土 地 取 得 特 別 会 計	224	350.0	64	64	160	160
介 護 保 険 特 別 会 計	1,379,008	109.2	1,263,189	1,336,847	115,819	42,161
保険事業勘定	1,358,465	109.3	1,243,358	1,317,016	115,107	41,449
介護サービス 事 業 勘 定	20,543	103.6	19,831	19,831	712	712
公共下水道事業 特 別 会 計	498,481	109.4	455,791	437,864	42,690	60,617
後期高齢者医療 特 別 会 計	462,609	116.4	397,462	407,507	65,147	55,102
合 計	13,106,964	106.7	12,285,270	13,157,155	821,694	△ 50,191

